

沖縄県の地域外交に関する取組み

- 1 沖縄県のこれまでの取組み（年表）
- 2 沖縄県における国際交流・国際協力について
- 3 沖縄県の主な平和行政（海外関連）の取組について
- 4 沖縄県産業振興公社海外事務所・委託駐在員
- 5 〈参考〉第1次沖縄振興開発計画から沖縄21世紀ビジョン基本計画までの動き
- 6 海外ネットワークに関する万国津梁会議 概略図

1 沖縄県のこれまでの取組（年表）

西暦	国際交流・国際協力	平和行政	観光・経済・環境
1972	沖縄県本土復帰		
1981	財団法人沖縄県国際交流財団の設立		
1985	・米国ハワイ州との姉妹提携 ・JICA沖縄センター設立		
1986	ブラジル共和国マットグロッソ州との姉妹提携		
1987			沖縄コンベンションセンター設置
1988			
1989			
1990	第一回世界のウチナーンチュ大会開催		台北事務所設立
1991			
1992	ボリビア多民族国サンタクルス州との姉妹提携		
1993			
1994	第1回沖縄・福建サミット		
1995	・第2回福建・沖縄サミット ・第二回世界のウチナーンチュ大会開催	「平和の礎」建設	香港事務所設立
1996	・第3回沖縄・福建サミット ・沖縄県と済州道の共同声明		・島嶼観光政策フォーラムへの参加 ・シンガポール事務所設立
1997	・中国福建省との友好県省締結 ・第4回福建・沖縄サミット		
1998	第5回沖縄・福建サミット		福州事務所設立
1999	第6回福建・沖縄サミット		
2000	第7回沖縄・福建サミット		・万国津梁館が落成 ・G7サミット沖縄開催
2001	第三回世界のウチナーンチュ大会開催		
2002		第一回沖縄平和賞	
2003			第3回島サミット沖縄開催
2004		第二回沖縄平和賞	シンガポール事務所廃止
2005			上海事務所設立
2006	第四回世界のウチナーンチュ大会開催	第三回沖縄平和賞	第4回島サミット沖縄開催
2007			
2008		第四回沖縄平和賞	
2009			
2010		第五回沖縄平和賞	

西暦	国際交流・国際協力	平和行政	観光・経済・環境
2011	第五回世界のウチナーンチュ大会 開催		福州事務所廃止
2012		第六回沖縄平和賞	・第6回島サミット沖縄開催 ・北京事務所設立
2013	沖縄県とJICAとの連携協定締結		
2014		第七回沖縄平和賞	・那覇空港新国際ターミナル供 用開始 ・福州駐在所設立
2015			シンガポール事務所再設立
2016	第六回世界のウチナーンチュ大会 開催	第八回沖縄平和賞	
2017			沖縄県商工労働部と福建省商務 庁との連携協定
2018		第九回沖縄平和賞	グリーンアイランドパートナー シップ発足（ハワイ・済州・沖 縄）
2019	福建省より獅子像の寄贈（友好県 省20周年記念）		沖縄県ソウル事務所設立
2020		第十回沖縄平和賞	
2021			
2022	・パラオ共和国との連携協定締結 ・第七回世界のウチナーンチュ大 会開催	第十一回沖縄平和賞	
2023	済州フォーラムへ参加	グローバル平和都市連帯へ加入	
2024			

2 沖縄県における国際交流・国際協力

I 沖縄県における国際交流・協力の背景

沖縄県は、我が国において、地理的にも歴史的にも特色ある地域であり、国際交流・協力においても特徴的なものがある。

第一に、地理的に沖縄県は、日本の西南端にあつて、大小160余の島々からなる海洋県であり、亜熱帯海洋性の気候で、豊かな自然に恵まれている地域である。そして、沖縄県の北には日本本土や朝鮮半島、西には中国大陸、南には東南アジア諸国が広がり、日本本土とアジア諸国の結節点として好位置にあり、独特の文化を形成してきた地域である。

第二に、歴史的に沖縄県は、14世紀の後半から中国や韓国をはじめ近隣アジア諸国と盛んに交易、交流を行い、各分野において積極的に種々の文化・技術の導入を行ってきた。15世紀の中期には、万国津梁の民として大交易時代を築いている。また、明治前期の廃藩置県による県制移行後は、東南アジア諸国や太平洋諸国をはじめ、南米、北米へ広く県民が海外移住をしている。

さらに、昭和20年から昭和47年までの27年間、アメリカ合衆国の直轄統治下に置かれ、その社会風俗や行動様式等において、欧米文化の少なからぬ影響を受けたことも本県の特徴となっている。

II 沖縄県の国際交流・協力の位置付け

本県では、県民が望む将来の沖縄の姿と、その実現に向けた取組の方向性等を明らかにした「沖縄21世紀ビジョン」を策定し、目指すべき5つの将来像のひとつとして「世界に開かれた交流と共生の島」を掲げている。この将来像を実現するため、以下の二つの基本施策を柱としている。

一つ目は、世界との交流ネットワークの形成である。これまで築いてきたウチナーネットワークを基軸とした世界との人的ネットワークを拡大するとともに、文化、教育、経済、科学技術、環境、医療、平和などの分野で多元的交流を推進し、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指している。

二つ目は、国際協力・貢献活動の推進である。アジア・太平洋地域における結節機能を生かし、本県にこれまで培われてきた知識・経験・技術を生かした国際協力・貢献活動や、平和を希求する沖縄の心の発信など、日本とアジア・太平洋地域の共通課題の解決に向けた積極的な交流を展開し、国際的な貢献活動の軸となる地域の形成を目指している。

Ⅲ 沖縄県の姉妹（友好）提携等について

海外都市との姉妹提携等の状況は、4つの地域と姉妹・友好関係を締結、1つの国と包括的連携覚書を締結している。

(1) 米国・ハワイ州 【締結：昭和60年（1985年）6月14日】

ハワイの県人会は、海外県人会の中でも最大規模となっており、世界のウチナーンチュ大会への参加者も最多。ハワイ社会への貢献県系人初の州知事が誕生した（デービットイゲ知事（任期2014-2022）。様々な分野での交流があり、※クリーンエネルギー協力覚書、ハワイ東西センター連携、図書館交流、高校生の相互派遣交流などが行われている。

(2) 中国・福建省 【締結：平成9年（1997年）9月4日】

琉球王国時代からの交流の歴史を踏まえ友好関係を構築しており、1994年から2000年まで「沖縄福建サミット」を開催し様々な分野における交流を行った。また、平成26年に沖縄県福建駐在所を設置した。平成28年には経済分野の交流促進のため、沖縄県商工労働部と福建省商務庁によるMOUを締結した。

さらに、福建省の約10大学においてはエイサーチームが活動しており、毎年福建省エイサーチャンピオンシップが開催されている。

(3) ボリビア・サンタクルス州 【締結 平成4年（1992年）11月18日】

ボリビア第二の都市として、農業を中心にボリビア経済にとっても重要な州であり、沖縄移民の移住地（コロニア・オキナワ）は、一大農業地帯として発展している。

令和2年度より、JICA事業「OKINAWA to 沖縄 プロジェクト」により コロニア・オキナワと沖縄県とのビジネス交流として大豆の輸出実験や、シンポジウム等に取り組んでいる。

(4) ブラジル・南マットグロッソ州 【締結：昭和61年（1986年）4月22日】

人口281万人のブラジルでは6番目に大きな州である。州都のカンポ グランデ市の日系人の約7割が県系人といわれている。沖縄そばが現地で定着しており、「そばフェスティバル」といったイベントが毎年行われるなど、沖縄移民の影響が多くみられる。相互の交流はあまり活発ではないが、令和5年8月に照屋副知事が訪問し、県系人や現地政府関係者との交流を図った。

(5) パラオ共和国との包括的連携覚書

パラオ共和国と沖縄県は歴史的に深い繋がりがあり、1942年当時には約1万3千人もの沖縄出身者が同国内に在住するなど様々な交流を通じて絆を深めてきた。

現在においても、まぐろ漁業等の水産業やサンゴ礁の環境保全・調査研究等、様々な分野で緊密な関係を築いており、パラオにおける海洋保護区法の制定にあたって、沖縄県船の操業が可能となるよう配慮していただいた経緯がある。

パラオと沖縄とがよく似た島嶼環境にあり、文化的な絆でも結ばれていることから、双方が有する資源や技術の交流・協働の取組を推進することにより双方の発展に資することを期待し、友好関係の強化に関する覚書（MOU）を締結した。

県内姉妹都市提携の状況

	自治体名称	提携自治体名	国・地域名	提携年月日
1	那覇市	ホノルル市	アメリカ合衆国	昭和36年1月10日
2	宮古島市	マウイ郡	アメリカ合衆国	昭和40年6月24日
3	那覇市	サン・ビセンテ市	ブラジル	昭和53年10月23日
4	那覇市	福州市	中国	昭和56年5月20日
5	与那国町	花蓮市	台湾	昭和57年10月8日
6	沖縄県	ハワイ州	アメリカ合衆国	昭和60年6月14日
7	沖縄県	南マットグロッソ州	ブラジル	昭和61年4月22日
8	名護市	ハワイ郡ヒロ	アメリカ合衆国	昭和61年6月13日
9	浦添市	泉州市	中国	昭和63年9月23日
10	沖縄県	サンタクルス州	ボリビア	平成4年11月18日
11	石垣市	蘇澳鎮	台湾	平成7年9月26日
12	宜野湾市	廈門市	中国	平成7年11月20日
13	沖縄県	福建省	中国	平成9年9月4日
14	名護市	ロンドリーナ市	ブラジル	平成10年8月11日
15	石垣市	カウアイ郡	アメリカ合衆国	平成11年10月6日
16	宜野座村	ペシャ市	イタリア	平成13年9月7日
17	沖縄市	レイクウッド市	アメリカ合衆国	平成14年1月16日
18	南風原町	レスブリッジ市	カナダ	平成15年6月30日
19	宮古島市	基隆市	台湾	平成19年6月28日
20	久米島町	ハワイ郡コナ	アメリカ合衆国	平成23年9月11日
21	糸満市	レドンドビーチ市	アメリカ合衆国	平成25年3月27日
22	南城市	江陰市	中国	平成28年8月8日
23	金武町	ホノルル市	アメリカ合衆国	令和2年2月10日

出典：一般財団法人自治体国際化協会HP資料「姉妹（提携）情報」

沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課調べ

IV 世界のウチナーンチュ大会について

沖縄県は、全国でも有数の移民を送り出した県でありその歴史は1世紀を超えます。先人達は海を越え、遠く離れた国で新天地を開拓し、懸命な努力によって困難を乗り越えてきました。各地で生活基盤を築き、異文化社会の中でしっかりと根を下ろしながら、沖縄独自の伝統文化やアイデンティティーを脈々と受け継いできました。

現在では、海外のウチナーンチュは約42万人以上とも言われ、約100の海外県人会が登録されている。

「世界のウチナーンチュ大会」は、沖縄県の貴重な人的財産である世界各地の県系人の功績を称えるとともに、県民との交流を通してウチナーネットワークを拡大・発展させ、さらに母県である沖縄に集い、各種プログラムを通して、自らのルーツやアイデンティティーを確認し次世代へ継承していくことを目的として、概ね5年に1度開催している。

【 イベントプログラム 】

○ ウチナーアイデンティティ

前夜祭パレード、開会式、閉会式、グランドフィナーレ、市町村歓迎会、文化芸能交流イベント、スポーツイベント

○ 沖縄のソフトパワー（平和を希求するところを含む）の継承発展

ワールドバザール、チャンプルー交流祭、経済交流シンポジウム、国際交流・協力シンポジウム、平和交流イベント、沖縄平和賞受賞式。

○ 若者など次世代への継承

ジュニアスタディーツアー、海邦養秀ネットワーク交流事業、世界若者ウチナーンチュ大会、レッツスタディ事業、海外移住者講演会。など

【過去の開催実績】

1990年	第一回大会	参加者数3,383人	(海外2,397人	国内 986人)
1995年	第二回大会	参加者数3,922人	(海外3,409人	国内 513人)
2001年	第三回大会	参加者数4,325人	(海外4,025人	国内 300人)
2006年	第四回大会	参加者数4,937人	(海外4,393人	国内 544人)
2011年	第五回大会	参加者数7,363人	(海外5,317人	国内2,046人)
2016年	第六回大会	参加者数7,956人	(海外7,353人	国内 603人)
2022年	第七回大会	参加者数3,693人	(海外1,790人	国内1,903人)

V 独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携

JICA沖縄は、改正沖縄振興特別措置法第84条で国際協力を通じた沖縄振興への貢献が定められており、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の基本施策の4（世界に開かれた交流と共生の島を目指して）を中心に、沖縄県振興へ貢献しています。このようなJICAの国内拠点はJICA沖縄だけです。沖縄県とJICAは、開発途上地域への国際協力の効果的な実施と、沖縄県の一層の発展を図り、ひいては開発途上地域の発展と世界の安定に貢献することを目的とした包括連携協定を2013年3月に締結している。

2022年11月に包括連携協定を更新し、国際協力分野に加え日系社会や多文化共生の分野でも新たに連携することとなった。

その他、沖縄県教育委員会や浦添市、琉球大学と包括連携覚書を締結している。

設立の経緯は、1981年1月に鈴木善幸内閣総理大臣（当時）がASEAN各国歴訪の際

に提唱した、日本のASEAN（アセアン）諸国に対する「人作り」協力構想の一環として、ASEAN諸国と地理的に最も近く、気候、文化の面で多くの共通点を有する沖縄に「国際センター」が1985年に設置された。

主に技術研修の実施（研修員の受入）を担っている。

(1) 技術研修員受入：

2022年度は、46の研修コースがあり、83カ国から300人を受け入れた。これまでの実績は累計164カ国から18,200人を受け入れている。（1982年から2023年3月現在）

例：「公衆衛生活動による母子保健強化」

「沖縄ルーツの再認識を通じて学ぶソフトパワーの活用と地域活性」（日系社会支援）

その他、情報通信分野、観光開発分野などについての研修員の受入を行っている。

(2) 海外協力隊派遣：

個人の能力を活かし、開発途上国の経済的・社会的発展に協力する意欲と情熱を持つ方を公募派遣する（2年間）

沖縄県出身者の派遣実績は、累計83か国に607人を派遣している。（1968年から2023年3月24日時点）

(3) 草の根技術協力：

県内NGO、自治体、大学等の団体による開発途上国への技術協力支援。

現在、4か国に4件が実施中で、累計実績は21か国32件である。（2003年度から）

例：「微生物を活用した養鶏農家育成事業」（みやぎ農園・沖縄県）

「沖縄・カンボジア「平和博物館」協力」等（沖縄県平和祈念資料館）

(4) 国際理解教育・開発教育支援：

県内学校教育における国際理解・開発教育の支援のため、教員等指導者向けの研修や、養成講座、教員海外研修や、児童生徒学生を対象とした「出前講座」などを実施している。

また、「おきなわ国際協力・交流フェスティバル」を毎年開催し、国際協力・交流、SDGsに対する理解促進に取り組んでいる。

(5) 民間連携事業（中小企業・SDGsビジネス支援事業）

民間企業の技術やアイデアとの連携を推進するため、途上国への海外展開を検討する日本企業のビジネスを支援する。

現在2か国で2件が実施中であり、これまでの採択数は16か国26件（2010年から2023年3月24日時点）

例：「日本式早期地震検知システムによる防災対策のための案件化調査」

（ペルー）

「バイオログフィルターを活用した環境改善及び災害リスク低減に関する普及・実証事業」（サモア）

VI 太平洋・島サミット（PALM）について

太平洋・島サミット（Pacific Islands Leaders Meeting：PALM）は、日本がこれらの国々との関係を強化する目的で、1997年に初めて開催され、以後3年毎に日本で開催されています。太平洋島嶼国は、「国土が狭く、分散している」、「国際市場から遠い」、「自然災害や気候変動等の環境変化に脆弱」などの困難を抱えており、

太平洋・島サミットではこうした様々な課題について共に解決策を探り、太平洋島嶼地域の安定と繁栄を目指し、首脳レベルで議論を行っています。（外務省HP）

加盟国（地域）14カ国2地域：

豪州、ニュージーランド、フィジー諸島共和国、キリバス共和国、マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、ナウル共和国、パラオ共和国、パプアニューギニ

ア、サモア独立国、ソロも諸島、トンガ王国、ツバル、バヌアツ 共和国、(地域：クック諸島、ニウエ)

沖縄県としても、太平洋・島サミットを沖縄で開催する意義を踏まえ、積極的に誘致しており、過去3回(2003年、2006年、2012年)沖縄で開催している。

- (1) 21世紀ビジョン「世界に開かれた交流と共生の島」の実現に向け太平洋島嶼地域との交流を深めることは重要であること。
- (2) 沖縄県は全国有数の移民県であり、太平洋島嶼国にも県系移民が移住した歴史を有すること。
- (3) 沖縄にはJICA国内拠点15のうちの1つが所在し、我が国の国際協力の実施主体である沖縄国際センター(JICA沖縄)との連携が図れるという優位性があること。
- (4) 沖縄と同じ島嶼性という特性を共有する太平洋諸国とのネットワークの強化が図られ、技術協力・開発協力分野等、県内民間企業の海外進出に寄与することが見込まれること。
- (5) 太平洋・島サミットの開催と合わせて、2018年に太平洋島嶼国と日本の地方自治体を構成員とした「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議」が高知県等が中心となって設立(太平洋島嶼国側16カ国、日本側16自治体)され、自治体レベルでも太平洋島嶼国とのネットワーク強化促進が期待される。

(参考) 実績

第1回(1997年)	東京都開催
第2回(2000年)	宮崎県開催
<u>第3回(2003年)</u>	<u>沖縄県開催</u>
<u>第4回(2006年)</u>	<u>沖縄県開催</u>
第5回(2009年)	北海道開催
<u>第6回(2012年)</u>	<u>沖縄県開催</u>
第7回(2015年)	福島県開催
第8回(2018年)	福島県開催
第9回(2021年)	オンライン開催※新型コロナウイルス感染の影響
第10回(2024年)	未定

Ⅶ 沖縄県の国際交流・協力の変遷

本県では国際交流・協力を推進するため、次のような組織作りと取り組みを行ってきた。

年月	内容
昭和 56年 3月	民間における国際交流の推進母体として「財団法人沖縄県国際交流財団」を設立
昭和 57年 5月	国際化時代に備えた人材育成のため、「沖縄県人材育成財団」を設立
昭和 60年 4月	国際協力事業団の研修施設である「沖縄国際センター」を開設（現 独立行政法人国際協力機構（JICA）沖縄国際センター）
昭和 60年 6月	米国ハワイ州と姉妹提携を締結
昭和 61年 4月	ブラジル国南マットグロッソ州と姉妹提携を締結
昭和 62年 9月	国際的な会議、イベント等の開催に対応する機能を有する「沖縄コンベンションセンター」を設置
平成 2年 8月	「第1回世界のウチナーンチュ大会」を開催
平成 4年 11月	ボリビア国サンタクルス州と姉妹提携を締結
平成 7年 11月	「第2回世界のウチナーンチュ大会」を開催
平成 9年 9月	中国福建省と友好県省を締結
平成10年 7月	中国福建省との友好交流の拠点として「福建・沖縄友好会館」落成
平成12年 4月	「財団法人沖縄県国際交流財団」と「沖縄県人材育成財団」を「財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団」に統合
平成12年 5月	九州・沖縄サミット開催会場として「万国津梁館」落成
平成13年 3月	沖縄県と独立行政法人国際協力機構（JICA）との包括連携協定締結
平成13年11月	「九州・沖縄サミット首脳会合」
平成13年	「第3回世界のウチナーンチュ大会」を開催 ジュニアスタディツアー（ウチナージュニアスタディ）事業開始
平成15年	「第3回太平洋・島サミット」沖縄開催
平成16年	「ウチナー民間大使」制度の開始
平成18年	「第4回太平洋・島サミット」沖縄開催
平成18年10月	「第4回世界のウチナーンチュ大会」を開催
平成19年度	ホストファミリーバンク（海邦養秀ネットワーク）推進事業開始
平成23年	アジアユース人材育成プログラム（～H27）
平成24年	「第5回太平洋・島サミット」沖縄開催
平成25年	おきなわ国際協力人材育成事業
平成26年	沖縄ソフトパワー発信事業（～H28）
平成28年10月	「第6回世界のウチナーンチュ大会」を開催 「世界のウチナーンチュの日」制定（10月30日）
平成29年	世界のウチナーネットワーク強化推進事業
令和 3年 4月	「ウチナーネットワークコンシェルジュ」をJICA沖縄センター内に設置
令和 4年10月	「第7回世界のウチナーンチュ大会」を開催
令和 4年11月	沖縄県と独立行政法人国際協力機構との包括連携協定の更新

3 沖縄県の主な平和行政(海外関連)の取組

I 平和の礎事業

1. 「平和の礎(いしじ)」建設の趣旨

「平和の礎」は、沖縄の歴史と風土の中で培われた「平和のこころ」を広く内外にのべ伝え、世界の恒久平和を願い、国籍や軍人、民間人の区別なく、沖縄戦などで亡くなられた全ての人々の氏名を刻んだ記念碑である。

太平洋戦争・沖縄戦終結50周年を記念して、1995年(平成7年)6月23日に建設した。

2. 建設までの経緯

平成3年5月 県立平和祈念資料館改築・沖縄戦犠牲者「平和の壁」建設等基本構想検討懇話会設置

平成4年3月 建設構想素案を作成し、名称を「平和の礎(いしじ)」に決定

平成5年10月 「平和の礎」に係る刻銘の基本方針を決定

平成5年11月 「平和の礎」建設基本計画を決定

平成6年7月 「平和の礎」建設工事の起工式を挙げる

平成7年3月 「平和の礎」刻銘名簿の整備を完了

平成7年6月 「平和の礎」除幕式典を挙げる

3. 刻銘の対象及び刻銘者数

(1) 刻銘対象者(刻銘の基本方針より)

国籍を問わず、沖縄戦で亡くなった全ての人々とする。この場合、沖縄戦の期間は、米軍が慶良間諸島に上陸した1945年3月26日から降伏文書に調印した同年9月7日までとし、戦没場所は沖縄県の区域内とする。ただし、次に掲げる戦没者についても刻銘対象とする。

① 沖縄県出身の戦没者

ア 満州事変に始まる15年戦争の期間中に、県内外において戦争が原因で死亡した者

イ 1945年9月7日後、県内外において戦争が原因でおおむね1年以内に死亡した者
(ただし、原爆被爆者については、その限りではない。)

② 他都道府県及び外国出身の戦没者

ア 沖縄守備軍第32軍が創設された1944年3月22日から1945年3月25日までの間に、南西諸島周辺において、沖縄戦に関連する作戦や戦闘が原因で死亡した者

イ 1945年3月26日から同年9月7日までの間に、沖縄県の区域を除く南西諸島周辺において、沖縄戦に関連する作戦や戦闘が原因で死亡した者

ウ 1945年9月7日後、沖縄県の区域内において戦争が原因でおおむね1年以内に死亡した者

(2) 刻銘者数

令和4年6月23日現在、241,686名

① 日本：227,096名(うち、沖縄県出身者：149,611名)

② 海外：14,590名(米国：14,010名、大韓民国：382名、英国：82名、朝鮮民主主義人民共和国：82名、台湾：34名)

II 沖縄平和賞事業

1. 趣旨・目的等

沖縄県民は、去る大戦で過酷な地上戦を体験し、また、戦後の米軍施政の歴史を通して、平和の尊さを肌身で感じてきた。この事実と教訓を21世紀を担う若い世代に正しく継承するとともに、恒久平和の創造に努めることは私たちに課せられた使命である。

沖縄はかつて、「万国津梁」の精神で東南アジアの国々をつなぐ架け橋として栄えた琉球王国時代があり、多様なものを受け入れる寛容さと歴史を前向きにとらえ未来を創造するたくましい県民性がある。

沖縄平和賞は、このような平和を何よりも大切にする「沖縄のこころ」を踏まえ、平和の概念を広く捉え、顕彰分野は戦争・地域紛争の抑止はもとより、貧困、難民、地球規模の環境問題など生命と人間の基本的権利を脅かす様々な課題に取り組み、その解決のために尽くしている国内外の個人又は団体を対象としている。

本賞の実施を通じて、平和を希求する県民の思いを引き続き世界に発信し、国際平和の創造に貢献したいと考えている。

2. 沖縄平和賞制度概要

- (1) 理念
 - ・アジア太平洋地域における平和・非暴力実現の促進
 - ・人間の安全保障実現の促進
 - ・内発的多様性を基礎とした平和実現の促進
- (2) 意義 本賞を創設・運営することには、次の3つの意義がある。
 - ・地域の主体としての沖縄による、自律的平和推進・構築
 - ・地域の役にも立つ、沖縄にとっての平和に対する投資
 - ・沖縄における平和意識の共有・昇華のための知的・実践的営み
- (3) 顕彰対象 過去の実績はもとより将来性や将来への波及効果が期待できる次の活動。
 - ア アジア太平洋地域における平和・非暴力実現の促進に貢献する活動
(例)・アジア太平洋地域のA地域とB地域の紛争を平和的に解決した。
 - ・対立関係にあった地域間の対話を積極的に推進し、緊張緩和に貢献した。
 - イ 「人間の安全保障」、いわゆる人間の生命や基本的な権利を脅かす貧困、飢餓、環境問題、感染症等の問題を解決し、豊かに生活できる社会の実現に貢献する活動
(例)・地球温暖化の防止に向けた国際的な取り組みの中心的役割を果たした。
 - ・貧困地域に対する物資の援助、医療援助等を継続して実施し、当該地域の発展に寄与した。
 - ウ 世界の各々の地域の内部で培われた多様な文化や考え方を相互尊重することを基礎として平和の実現を図る活動
(例)・音楽の交流を通して地域間の平和的關係を構築した。
 - ・自国の伝統的スポーツを近隣諸国に普及することを通して相互の交流を図り、友好関係を発展させた。
- (4) 賞金等 賞状・賞牌（正賞）、賞金1,000万円（副賞）を授与。授賞は2年に1回。授賞件数は1件で個人・団体を問わない。
- (5) 運営団体 沖縄平和賞委員会（沖縄県内の経済、教育、行政、マスコミ等の各種団体・企業によって構成された組織。平成13年12月28日設立）

3. 歴代受賞者

- ・第1回（2002年） 中村哲を支援するペシヤワール会
- ・第2回（2004年） 特定非営利活動法人AMD A（アムダ）
- ・第3回（2006年） 沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センター
- ・第4回（2008年） 特定非営利活動法人難民を助ける会
- ・第5回（2010年） 特定非営利活動法人シェア＝国際保健協力市民の会
- ・第6回（2012年） 特定非営利活動法人ジャプ・ラニール＝市民による海外協力の会
- ・第7回（2014年） 特定非営利活動法人ジャパンハート
- ・第8回（2016年） 認定特定非営利活動法人難民支援協会
- ・第9回（2018年） 特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター
- ・第10回（2020年） 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター
- ・第11回（2022年） （公財）沖縄県女師・一高女ひめゆり平和祈念財団
立ひめゆり平和祈念資料館

4. 事業経過

- 平成10年度 2月県議会において沖縄平和賞（仮称）の創設を表明
- 平成11年度 ノーベル賞や京都賞等類似顕彰制度の調査
- 平成12年度 環日本海新潟賞やソウル平和賞等の類似顕彰制度を調査
沖縄平和賞（仮称）研究会の開催（計4回）
沖縄平和賞（仮称）基本構想調査業務委託、報告書の提出
- 平成13年度 沖縄平和賞（仮称）検討委員会（年度内に3回開催）
沖縄平和賞（仮称）シンポジウム
沖縄平和賞基本構想策定
「沖縄平和賞委員会」設立総会の開催、「沖縄平和賞」創設
- 平成14年度 第1回沖縄平和賞授賞式の開催（万国津梁館）
第1回沖縄平和賞記念シンポジウム（沖縄コンベンションセンター）
- 平成15年度 沖縄平和賞支援募金（沖縄平和賞支援基金）開始
「花の平和交流事業」実施（植樹式（カンボジア））
- 平成16年度 第2回沖縄平和賞授賞式の開催（万国津梁館）
- 平成17年度 花の平和交流事業フォローアップ事業開始
「平和の折り鶴キャンペーン」で集まった折り鶴でつくった千羽鶴再生ノートをインドネシアの子どもたちに配布
- 平成18年度 第3回沖縄平和賞授賞式の開催（万国津梁館）
- 平成20年度 「平和の折り鶴キャンペーン」実施
第4回沖縄平和賞授賞式の開催（万国津梁館）
- 平成22年度 「平和の折り鶴キャンペーン」実施
第5回沖縄平和賞授賞式の開催（万国津梁館）
- 平成24年度 「平和の折り鶴キャンペーン」実施
第6回沖縄平和賞授賞式の開催（万国津梁館）
沖縄平和賞シンポジウムの開催（沖縄復帰40周年事業）
- 平成26年度 「平和の折り鶴キャンペーン」実施
第7回沖縄平和賞授賞式の開催（万国津梁館）
- 平成28年度 「平和の折り鶴キャンペーン」実施
第8回沖縄平和賞授賞式の開催（ロワジュールホテル那覇）
- 平成30年度 第9回沖縄平和賞授賞式の開催（ANAクラブザ沖縄パヴェー）
- 令和2年度 第10回沖縄平和賞授賞式の開催（沖縄ハーバービューホテル）
- 令和3年度 沖縄平和賞シンポジウムの開催
- 令和4年度 OKINAWA PEACE PRIZE月間キックオフイベントの開催

Ⅲ 平和祈念資料館管理運営事業、展示活動事業

1. 沖縄県平和祈念資料館

(1) 設立理念

1945年3月末、史上まれにみる激烈な戦火がこの島々に襲ってきました。90日におよぶ鉄の暴風は島々の山容を変え、文化遺産のほとんどを破壊し、20数万の尊い人命を奪い去りました。沖縄戦は日本に於ける唯一の県民を総動員した地上戦であり、アジア・太平洋戦争で最大規模の戦闘でありました。

沖縄戦の何よりの特徴は、軍人よりも一般住民の戦死者がはるかに上まわっていることにあり、その数は10数万におよびました。ある者は砲弾で吹き飛ばされ、ある者は追いつめられて自ら命を断たされ、ある者は飢えとマラリアで倒れ、また、敗走する自国軍隊の犠牲にされる者もありました。私たち沖縄県民は、想像を絶する極限状況の中で戦争の不条理と残酷さを身をもって体験しました。

この戦争の体験こそ、とりもなおさず戦後沖縄の人々が米国の軍事支配の重圧に抗しつつ、つちかかってきた沖縄のこころの原点であります。

“沖縄のこころ”とは人間の尊厳を何よりも重くみて、戦争につながる一切の行為を否定し、平和を求め、人間性の発露である文化をこよなく愛する心であります。私たちは戦争の犠牲になった多くの霊を弔い、沖縄戦の歴史的教訓を正しく次代に伝え、全世界の人々に私たちの心を訴え、もって恒久平和の樹立に寄与するため、ここに県民個々の戦争体験を結集して、沖縄県平和祈念資料館を設立いたします。

(2) 施設の概要

ア 開館年月日：平成12年4月1日

イ 所在地：糸満市摩文仁614番地の1

ウ 規模等：敷地面積12,808㎡、延床面積10,179㎡

2. 八重山平和祈念館

(1) 設立理念

「戦争マラリア」の実相を後世に正しく伝えるとともに、人間の尊厳が保障される社会の構築と、八重山地域から世界に向けて恒久平和の実現を訴える「平和の発信拠点」の形成を目指す。

(2) 施設の概要

ア 開館年月日：平成11年5月28日

イ 所在地：石垣市新栄町79番地の3

ウ 規模等：敷地面積1,400㎡、床面積520㎡

IV その他事業

1. 平和宣言の実施

「沖縄全戦没者追悼式」は、昭和27年から毎年開催されている。昭和52年の追悼式は、沖縄戦で亡くなられた方々の33回忌に当たることから、政府関係者、都道府県知事など、多くの参列者のもとに執り行われた。

平和宣言は、この節目の年の昭和52年の追悼式において初めて実施され、当時の平良幸一知事が全世界に向けて「人類最大の敵である一切の戦争を否定し、世界の恒久平和を訴える」内容の宣言文を読み上げた。以降、6月23日の「慰霊の日」の「沖縄全戦没者追悼式」において毎年実施している。

2. 核実験に対する抗議

我が国は、去る太平洋戦争において、人類史上初めて広島・長崎への原爆投下による未曾有の惨禍を経験した。

世界で唯一原子爆弾の惨禍を受けた被爆国の国民として、核兵器の廃絶を求め、恒久平和を願い、人類を破滅に導く全ての核兵器の製造・実験・貯蔵・使用に反対することは、私たちに課せられた義務であり、崇高な使命である。

本県は、平成7年6月23日の「非核・平和沖縄県宣言」以降、核実験に対する抗議を行っている。

沖縄県産業振興公社 海外事務所・委託駐在員

沖縄県産業振興公社では、県内企業の海外ビジネス・ネットワークの拠点としてソウル・北京・上海・香港・台北・シンガポールに海外事務所、福州に駐在所ならびにアジアやヨーロッパに各駐在員を設置しており、現地の経済・貿易・観光の情報収集や県内企業の海外展開活動支援等を行っています。



海外事務所活動紹介

海外事務所では、観光誘客プロモーション、県産品の販路拡大支援、企業誘致等、各市場のニーズに合わせた様々な取り組みを日々行っています。

本紙では、海外事務所の具体的な活動の様子や海外展開に役立つ現地市場のトレンドやニーズ等を紹介しています。各種支援メニューもありますので、ぜひご活用ください！

ご意見・ご感想はこちらへお願いいたします！ ▶▶▶



ソウル事務所

■基本情報

- ・設立：2019年4月1日
- ・住所：6F, The Exchange Seoul Building 21, Mugyo-ro, Jung-gu, Seoul, KOREA
- ・人員体制：所長 1名、副所長 1名、スタッフ 2名
- ・対応エリア：韓国全土



ソウル事務所スタッフ



大使館と連携したYoutube動画制作



泡盛試飲会 in ソウル

■韓国市場について

基本情報

- ・人口：5,146万 6,658 人
- ・面積：100,200 km²

ビジネス環境

- ・効率重視、スピード重視
- ・意思決定が早い
- ・連絡・確認はメールより電話が多い
- ・ビジネス上でもチャットの利用率高め
- ・信頼関係構築（親密さ）が重要
- ・年齢や役職をかなり重んじる文化
- ・検索エンジンはYahoo、GoogleよりNAVER
- ・連絡手段はLINEよりKakao Talk
- ・流行の変化が早い

韓国の物価や購買力

「日本と比べて物価が安く買い物をしやすい国」というイメージは、かつての話と言っても過言ではありません。両国の平均賃金（ドル換算）を例にとると、2001年時点で日本の平均賃金は韓国の2.4倍だったのに対し、2010年代後半以降はほぼ同等の水準に達し、それに伴い物価も上昇しました。購買力も高く、ソウルではコロナ禍でも海外の高級飲食店の出店などが相次ぎました。

韓国の EC 事情

米国の調査会社 eMarketer が 2022 年 8 月に公表した調査結果によると、主要国の「小売市場全体の売上高に占める電子商取引（EC）の売上高比率（EC比率）」で、韓国（30.1%）は中国（45.3%）、英国（35.9%）に次ぐ第3位となっています（日本は12.9%で第9位）。あくまで比率なので規模は中国と大きく異なりますが、早朝配送、ロケット配送などのサービスで徐々に市場が拡大しています。

ECに関し、日本との大きな違いを1つ挙げるとすれば、酒類は原則としてEC販売が禁止されています。越境ECも同様です。

韓国人の観光情報の集め方

観光ガイド本よりブログやInstagramなどインターネットを通じて情報を集めることが主流で、リアルな情報が得られる口コミを重要視します。また、オンライン検索を行う際に利用するネットサービスとして、検索エンジンであるNAVERに続きYouTubeを挙げる方が多い（特に若い世代）のも韓国の特徴と言えます。

沖縄の認知度・販売されている主な県産品

観光地としての沖縄の認知度は高いものの、県産品に関してはそう高くなく、一般的なスーパーでは県産品を見かけません。酒屋では泡盛と琉球ガラス、ECでは黒糖、もずく、塩、シークワサージュース、もろみ酢などが確認できます。

沖縄への好感度は高いため、観光のイメージと合わせた商品PRに効果を感じます。また、健康を気遣う人も多く、そこもPRポイントになります。

泡盛のPRについて

韓国ではものを買う際、当該商品を既にお買ったり試したりした方々の口コミを重要視する傾向があり、口コミで商品が知れ渡れば商品価格が高くても手に取ってもらえる可能性が高まります。

このため、ソウル事務所では泡盛の輸入卸会社と連携し、酒好きの方々に構成されている会員制オンラインコミュニティ「地酒カフェ」及び「ウイスキーサラン」を活用してプロモーションを実施しました。

具体的には、コミュニティ掲示板にて、会員が特定の店を訪れた場合に、新規輸入した「どなん」(1,800ml, 韓国国内小売価格約420,000ウォン)の試飲提供を行う旨の広告をし、実際に試飲した方々にコミュニティ内に感想を掲載してもらおうというものです。

本取組により、酒好き界隈で話題になり、高価格帯にもかかわらず予約購入が大幅に増えました。



※泡盛と合うとされているウナギやマグロ等を提供する店と、ウイスキー好きが集まるバーの2か所で、会員限定で「どなん」の試飲提供を実施。

コミュニティの掲示板に掲載された感想とそれに対するコメントの一部抜粋

感想1: 香りが非常に豊かで、風味を引き立ててくれます。

生臭さがなくとてもまろやかな飲み口で60度という度数の高さを感じられません。蒸留時にメタノールをカットしたとの説明がありますが、柔らかさにはそこが大きく作用したのではないのでしょうか。一緒に飲んだ彼女はマッカラン18年よりどなんが美味しいと言っていました。

コメント

- ・60度なのに柔らかいなんて、どんな味が気になりますね。
- ・マッカランより美味しいなんて、飲んでみたいです

感想2: 香り: 複雑に立ち昇る香りがありますが、花の香りのようなものもあるし、正確に何の香りなのか分かりませんが、悪くありませんでした。

味: 口の中に広がる米の味がすっきりとしていて簡潔です。日本酒のほのかさはないですが、度数が感じられないほど旨味を感じます。

コメント

- ・日本のお酒はほとんど飲んでいないのですがウイスキーを始めてからいろいろなお酒が気になっています。飲んでみたくなりました。

感想3: 香りはやや青りんごのようなシトラスの香りと穀物の香りがあり華やかです。

ストレートで一口飲んでみました。スムーズに喉を通ります。

何度？

瓶に60度と書いてありますが、あまりに飲みやすく、度数とは思いませんでした。

ハンゲルのラベルを見ると、確かに60度だそうです。でも全く感じません。

次にオンザロックで飲んでみました。ストレートより甘く感じます。

ウニを口に含んで「どなん」を一口飲むと、二つとも溶けてしまいます。

ああ、良いですね。

美味しいお酒と知れる機会をいただきありがとうございます。



泡盛試飲会 in プサン

北京事務所

■基本情報

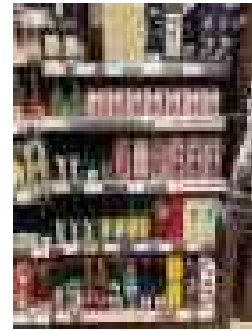
- ・設立：2012年3月31日
- ・住所：北京市朝陽区東三環北路3号幸福大廈B座1701室
- ・人員体制：所長1名、副所長1名、スタッフ1名
- ・対応エリア：北京市、山東省、遼寧省、吉林省、黒竜江省、河北省、山西省、天津市、内モンゴル自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、河南省、チベット自治区、モンゴル国、ロシア連邦



北京事務所スタッフ



事務所内の様子



市内百貨店の商品棚



国内大手EC
サイト内の商品

■北京市場について

基本情報

- ・人口：2,188.6万人(2021年常住人口)
- ・面積：16,410.54平方キロメートル(四国の9割弱に相当)
- ・言語：中国語(簡体字)、北京語
- ・気候：平均低温の最も低い月と温度 1月 -8.5度
平均高温の最も高い月と温度 7月 32.2度

ビジネス環境

- ・歴史・文化を重んじ、他文化への関心も高い
- ・文化体験を好む
- ・衛生管理に対する意識の高まり
- ・高いアルコール度数のお酒も好む
- ・成長志向
- ・スピード重視、書類のやりとりもアプリで!
- ・効率重視、決済もアプリやミニプログラム※で行うのが主流!
(※ミニプログラムとは、Wechatなどのアプリ内にあるインストール不要なプログラムで、スマホの保存容量を節約できるなど利便性の高いシステム)
- ・世界的な名門大学が集積、豊富な人材

沖縄の認知度・販売されている主な県産品

沖縄の認知度が高いとは言えない状況。北京は、中国の首都であり、世界各地からヒト・モノ・情報が集まる国際都市です。その中でも日系の実店舗に、泡盛が並んでいるのを確認できますが、地元資本や日系以外の外資系店舗では確認できません。オリオンビールについては、日系の実店舗のほか、輸入品を扱う店舗でも販売を確認でき、また、一部の飲食店(日本料理店)でも、泡盛、オリオンビールの提供が確認できます。他方、中国国内のECサイト上では、泡盛、オリオンビールのほか、シークワサージュース、沖縄黒糖などが確認できます。

市場のトレンド・ニーズ

中国製の商品の品質やデザインは向上しており、外国からの輸入品ということや日本製というだけでは、優位性はなくなっています。質の高いモノを買い求める傾向は強く、その商品の製造工程や環境、歴史的な背景など商品に関するストーリー性を持たせることで共感を呼ぶことが求められています。健康志向も高く、科学的な分析に基づく、身体に良い商品であれば、ニーズは高いです。

中国は、生活シーンにネット注文が浸透し、Eコマースが発達していますが、新しいモノや高価なモノについては、消費者は直に見て聞いて、購入を検討しているようです。飲料・食料品であれば、試飲や試食も当然に必要となります。

中国のEC事情

政府系機関である中国互聯網信息中心(CNNIC)の発表によれば、中国では、10億人以上いるインターネット利用者のうち、8割以上が、ネットショッピングを利用し、9割近くが電子決済を利用しています。

ネットを使った買い物が盛んであることは数値からも明らかですが、ECサイト内は、商品も多く、認知されていない商品を選んで貰うには見せ方などに工夫が必要となっており、その手法の1つにライブコマースというものがあります。

ライブコマースとは、テレビショッピングのような、出演者がライブで商品を紹介し、視聴者に購買を促すという仕組みです。

視聴する人の多くは、出演者であるKOLと言われるキー・オピニオン・リーダーのフォロワーで、商品の説明を受け、この人の説明であれば、信頼できるとして、関心があれば、商品を購入することになります。

活躍するKOLには、1,000万人以上のフォロワーを持つ者もいますが、一般的に数十万人のフォロワーを持つ者が平均的と言われています。

日中国交正常化 50 周年記念 沖縄魅力体験イベント ～健康に心豊かに暮らす 幸せの青い島 沖縄～

北京事務所では、2022年7月2日（土）在中華人民共和国日本国大使館多目的ホールにて、日中国交正常化50周年記念イベントを実施しました。

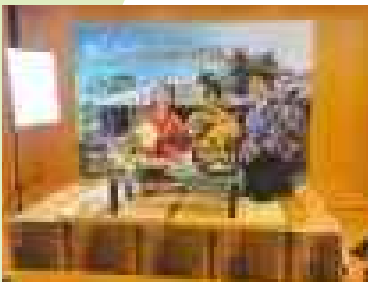
沖縄は「ブルーゾーン」と呼ばれる地域で、健康長寿の方達が多く暮らす地域を呼ぶ言葉。会場では、北京市内の県産品を扱う企業のご協力をいただき、参加者に沖縄の音楽と沖縄料理、泡盛、ビールなどを提供しながら、ブルーゾーン沖縄のライフスタイルを体験してもらいました。

日時：2022年7月2日（土）

場所：在中華人民共和国日本国大使館多目的ホール

イベント内容

- (1) 沖縄との中継による琉球チムドン楽団の沖縄音楽披露
- (2) 沖縄民謡歌手による演奏
- (3) 現地沖縄料理店の沖縄食材トーク、試食体験
- (4) 泡盛についてのトーク
- (5) コーレーグース制作体験
- (6) KOLによる県産品紹介のライブ配信 など



沖縄体験ブース



コーレーグース制作



泡盛・オリオン試飲ブース



北京市内県産品取り扱い企業へのインタビュー（Q&A）

泡盛輸入・卸売業者

Q：北京市民の沖縄に対する反応は？

A：沖縄はまだ知られていません。沖縄県産品についても認知度はまだまだ低いです。

Q：泡盛の販売を促進していく上で取り組んでいくべきことは何だと思いますか。

A：中国商品のパッケージデザインのレベルはかなり高いです。同時に市場には世界中から優れたクオリティの輸入品が入ってきて日常的に売れているので、魅力的なデザインにしないとイケないです。こういったことは、現地の人の意見を聞くべきです。弊社は、現在、取引先メーカーの250mlボトルを中国市場で独占販売しています。中国にはボトルキープの習慣がなく、日本酒やウイスキーも小さなボトルの商品が流行っているという流れがあるため、ミニボトルの輸入・販売を行うことにしました。

Q：今後の展開は？県産品の製造メーカーなど県内事業者を求めることは何ですか。

A：これはよく聞こえてくる話ですが、沖縄のメーカーとのスピード感の違いを感じています。せっかく売るチャンスがあるのに逃してしまっている。日本酒メーカーはこまめに連絡があったりと積極性を感じます。

北京事務所から県内企業のみなさまへ

北京事務所では、県内企業が育てた「県産品」を一緒にPRすることで差別化を図り、付加価値を付けることにより、共に市場での競争力を高めていきたいと思っています。沖縄県が参加する展示会等での出展にご協力いただければ、事務所としても一生懸命PRしますので、御社商品を扱う現地代理店等を御紹介いただければと思います。

展示会は、中国各地で開催されており、地元政府主催のものから、現地日系百貨店で開催されるものもあります。これまでに北京市だけでなく、青島市、済南市、大連市などでの展示会への参加実績があります。

沖縄料理店経営者

Q：アルコール類はどのようなものを？

A：日本にある沖縄料理屋と同じような店にしたいと思っています。泡盛の銘柄の品揃えの多さでお客を圧倒したいですね。お客さんには、泡盛はロックかストレートで飲むことを勧めています。度数低めの白酒という感覚ですね。

いずれはお客さんに泡盛は銘柄によって味が違うんだよとの説明や、古酒とそうでないお酒の味比べ、古酒の魅力の説明を行いたいが、中国で手に入る泡盛の種類はまだ本当に少なく、もっと入ってきて欲しいと思っています。

Q：県産品の製造メーカーなど県内事業者を求めることは何ですか？

A：泡盛の魅力は何と言っても日本のお酒の中で度数が最も高いということです。焼酎よりも度数は高いですからね。それを知って、そこを活かした販売戦略ができると思います。

上海事務所

■基本情報

- ・設立：2005年2月24日
- ・住所：上海市黄浦区漢口路398号 華盛大厦16階1603B号
- ・人員体制：所長1名、副所長1名、スタッフ1名
- ・対応エリア：上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、福建省、江西省、湖北省、湖南省、広東省、広西壮族自治区、海南省、重慶市、四川省、貴州省、雲南省



上海事務所スタッフ

■上海市場について

基本情報

- ・人口：約2,500万人
- ・面積：6,340.5km²
- ・言語：中国語（簡体字）、上海語

ビジネス環境

- ・中国における四つの直轄都市（北京、上海、天津、重慶）のうちの一つ。
- ・政治、歴史、文化の北京に対し、上海は中国経済の中心。
- ・金融・国際物流の一大ハブであり、サービス業も発展している。
- ・上海を含む長江デルタ地域全体は産業連携が進み、各都市が高度に連結されている。
- ・海外企業活動に関する法制度が整備されてきており、2022年11月には中国最大規模の輸入拡大展示会「CIE（中国国際輸入博覧会）」の第5回目の開催も予定されている。
- ・上海は開港から約180年の今日も「商業の街」「移民の街」として中国各地や海外の文化等を広く受け入れている。現在、約600万人の「新上海人（新たに上海に移り住んできた他の地域の出身者）」と約30万人の外国人（うち約4万人は日本人）が住んでいる。

上海の食文化

- ・外食産業が発展し、世界各国の料理店が立ち並ぶ。日本料理店も非常に多く、上海の食文化の一つとなっているといえる。
- ・上海料理は、長江デルタ地域や西洋の手法などから影響を受けて形成されており、酒、砂糖、醤油などを使った甘く濃厚な味付けが特徴である。

沖縄の認知度

- ・訪日観光客の増加に伴い、沖縄も広く知られるようになってきている。
- ・上海市の他、広東省、江蘇省、浙江省、四川省など中国各地で開催するイベントでは、沖縄の観光・県産品について情報発信し、PR活動を行っており、認知度は少しずつ高まっている。

沖縄直行便の沿革

- ・2007年には4便だった空路は、2019年12月時点では一日3便、週21便に増加。中国の全直轄市（北京、上海、天津、重慶）においても沖縄行き直行便が実現していた。
- ・現在は新型コロナの影響により、全ての中国-沖縄の路線が運休中（2022年10月現在）。
- ・事務所設立以来、空路の他、海路（クルーズ船）のプロモーションにも力を入れている。

在上海日本総領事館での沖縄講座

在上海日本総領事館において、上海市民を対象に、「沖縄と健康」を切り口とした講座を開催しました。

コロナ禍を通じて、上海市民もますます健康に関心を持つようになっており、もずくやシークワサーの沖縄食材やその有効成分などを紹介し、もずく酢やシークワサージュースの試飲・試食も実施しました。

講義では他にも、空手体験や三線が奏でる癒しの音楽、琉球音階などを取り上げ、沖縄の多面的な魅力を上海市民にPRしました。



▲沖縄講座（沖縄食の紹介）

上海オンライン空手教室の実施

2022年3月末から実施されたロックダウンにより、上海市民のほとんどが外出することができず、運動不足になりやすい環境になっていました。

上海事務所では、健康維持や心身の安定を求めるニーズがあることを予想し、沖縄文化の一つである空手を視聴者にも体験してもらう、参加型の動画配信を企画しました。空手の基本動作を視聴者に体験してもらい、運動不足の解消、心身の安定に寄与するとともに、空手を通して沖縄の知名度向上を図りました。



▲沖縄講座（参加型の空手体験）



▲沖縄講座（三線、琉球音階の紹介）



▲オンライン空手教室

コロナ以前からの継続した取り組み

上海事務所では、沖縄から帰ってきた上海の観光客などから「沖縄の県産品を買いたい」という声も聞いており、黒糖や菓子類、泡盛、塩など、中国に輸出している品目をPRする機会を積極的に捉えていきたいと考えています。

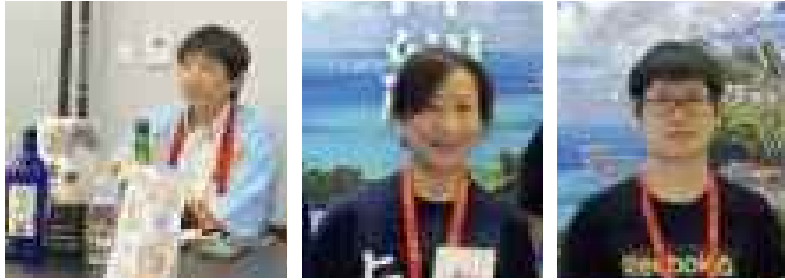
また、沖縄は文化的資源も地域の魅力となっているため、中国各地でのイベントに参加する際には三線演奏も合わせて披露するようにしており、空手についても、例えば上海のロックダウン期間中には複数回にわたってオンライン空手教室を開催するなどして好評を得ることができました。文化の発信により沖縄の魅力を伝えることに、今後も力を入れていきたいです。

アフターコロナに向け、直行便などが以前のように回復し、国境をまたぐ人的往来が活発になるよう、引き続き取り組んでいきます。

福州駐在所

■基本情報

- ・設立：1998年10月1日（福州事務所）2014年4月1日（福州駐在所）
- ・住所：福建省福州市鼓楼区華林路97号福建沖繩友好会館501室
- ・人員体制：所長1名（上海事務所所長兼任）、副所長1名、スタッフ1名
- ・対応エリア：福建省



福州駐在所スタッフ

■福州市場について

基本情報

- ・人口：4161万人（中国14位）
- ・食品・タバコ・酒類の総消費に占める割合は上海、広東省、浙江省、天津市に次いで高い（中国5位）。
- ・家庭における水産物の一人当たり消費量は中国8位。

ビジネス環境

台湾にも沖縄にも近く、政府の複数の優遇政策の後押しもあり、優位的環境にある。

近年は「中国（福建）自由貿易試験区」「21世紀海上シルクロード核心区」「平潭綜合実験区」「生態文明試験区」「福州新区」「福州・厦門・泉州国家自主创新モデル区」などに指定。経済・社会発展の大胆な試みが行われている。

経済も急速に発展しており、2021年の福建省の域内総生産（GRP）は4兆8,810億元、成長率は8.0%

日本との関係

福建省にとって日本は5番目の貿易パートナー。2021年の貿易額は前年比30.9%増（25.4ポイント上昇）の1兆8,450億元。そのうち輸出が27.7%増の1兆817億元、輸入が35.7%増の7,633億元

※データ出所：国家統計局 <http://www.stats.gov.cn/tjsj/indexch.htm>

日本料理への関心

大都市ではないにも関わらず、福州には日本料理店が836店舗ある（中国18位）。

日本料理人気の背景として、

- ①地域の高い経済力
- ②日本への旅行・留学・仕事の経験者、及び在日福建出身者が多い
- ③海産物養殖業が盛ん（2021年の水産物輸出高は70億ドルで9年連続中国1位）

等が考えられる。

市場のトレンド・ニーズ

・新鮮な食品の流通

福建省は長い海岸線を持ち、海産物が豊富に獲れるほか、水産物の養殖業も盛んである。西部には山々が連なり、山の幸にも恵まれ、野菜、果物、また米の栽培も行われている。フードデリバリーやネットスーパー等の発達した物流のお陰で、多種多様な食材も30分程度あれば手にすることができるようになってきている。

・コロナ禍で健康志向が定着

冷凍品や輸入食品への需要は低下。原産地、成分、賞味期限等の基本情報は細かくチェックされ、高付加価値商品であれば徹底的に調べて公式販売ルートから入手する等、消費習慣も変化している。

沖縄の認知度・販売されている主な県産品

沖縄県と福建省は友好県省でもあり、沖縄と言えば「海が美しい」「自然が豊か」「独特な土地柄・歴史がある」等々、認知度も高く、また日本の観光地という印象も強い。

黒砂糖、海塩及びシークワサー等の商品は、高い人気がある。例えば、Luckin Coffee（本社：厦門、中国全土で事業展開）は2022年に沖縄の黒砂糖風味の新商品を発売した。

泡盛、青汁、オリオンビール等の県産品をスーパーやコンビニで見かけることはあるが、スポットでの取扱いとなっている。

沖縄県と福建省 友好県省締結25周年

沖縄県と福建省は、今年2022年に友好県省締結25周年を迎えます。

これまでの両地域の交流の歩みや、その中で花開いた学生エイサー活動についてご紹介します。



2018年 官民合同検修 福建省商務庁



2019廈門国際レジャー旅行博覧会

これまでの交流のあゆみと 次の30周年に向けて（張副所長）

沖縄県と同じ緯度にある福建省は、海岸線が長く、遠い昔から琉球王国を始め、諸外国との交流が頻繁に行われてきました。2021年にユネスコの世界遺産として登録された泉州市の遺跡群や、琉球王国との往來の頃に誕生した、福州市にある琉球館や琉球人墓苑など古くからある名高い史跡もあります。

沖縄県と福建省は、友好県省を1997年に締結しました。その翌年には、沖縄県の福州事務所と、友好交流のシンボルである福建・沖縄友好会館がオープンしました。

これまで、文化、経済、環境保全、農林、都市建設、スポーツなどの多方面での交流を行ってきました。特に2016年に両地域の間で経済交流促進に関する覚書が締結されて以来、福州海峡博覧会など各種展示会への出展や、県産品福建省輸出実験、官民一体ニューウェーブ人材育成事業などの調査事業を実施したことで、両地域の経済交流がいつそう深まっています。

また、県内観光関連企業が参加した福建省就職相談会の実施などにより、福建省出身の語学堪能な人材が沖縄の空港、リゾートホテル及び旅行社などへの就職が可能となり、人材交流の流れが加速しました。

さらに、廈門港を母港とする宮古島、那覇へのクルーズ船の就航によって、福建省では沖縄の知名度が一気に高まり、いまや、沖縄と言えば「海が美しい」「自然が豊か」「独特な土地柄・歴史がある」等々、福建省の人にとって、沖縄は東京や大阪など日本の大都市と並び、一度行ってみたい人気観光地にランク入りしました。

今年で友好県省締結25周年という節目を迎えますが、両地域の一層の繁栄、人々のさらなる幸せのため、交流を継続していき、5年先の30周年も同じようにお祝いしたいと思っています。またいつか、沖縄⇄福建の直行便が再開することを願っています。

エイサーを通じて絆を深めた 沖縄県と福建省（黄）

沖縄県と福建省の交流は600年以上あるとされています。食文化、清明祭、お盆など、共通点が沢山あり、昔から双方の結び付きが深いと感じます。近年、福建省からクルーズ船寄港など交流を深化させる動きが見られていますが、沖縄を代表する伝統芸能であるエイサーも、福建省の地に大きな花が咲いた、交流の成果の1つとなっています。

そもそも、福建省でなぜエイサーが根付き始めたのか。聞くところによると、最初は、沖縄県に留学経験がある学校の先生からエイサーが伝わってきたといわれています。2013年、当時の沖縄県福州駐在員が福州市にあるエイサー太鼓などを活用したいと考え、大学エイサー団体を3団体作りしました。それから、福建省内の大学のエイサー団体がどんどん増え、現在は10団体を数えるまでになりました。

2022年、沖縄県と福建省の友好県省締結25周年の節目を迎えることから、友好の絆を今後も繋げていきたいと考えています。



2019年第5回福建省
大学エイサーチャンピオンシップ大会

香港事務所

■基本情報

- ・設立：1995年1月11日 ※当初はJETRO共同事務所として開設
- ・住所：Unit 1211, 12/F, Prosperity Millennia Plaza, 663 King' s Road, North Point, Hong Kong
- ・人員体制：所長1名、副所長1名、スタッフ2名
- ・対応エリア：香港・マカオ



香港事務所スタッフ



Hong Kong Book Fair 2022
沖縄県ブース



沖縄の食材を使用した
アフタヌーンティーセット

■香港市場について

基本情報

- ・人口：729万人（2022年中間時点）
- ・面積：1,106 Km²
- ・人種構成：94%が中華系、4%は外国人ヘルパー
- ・言語：広東語・繁体字（ビジネスでは英語も）
- ・一人あたりGDP：49,727USD（日本39,340USD）2021年
- ・世界で1番住宅価格が高い
- ・食費が家計の30%
- ・男女とも平均寿命世界一
- ・税金の種類が少なく、税率も低い
- ・沖縄の農林水産物輸出先1位
※出典：香港統計處他

ビジネス環境

- ・自由競争 + 法制度が整備されている
- ・海外経験が高い。世界水準の経験値
- ・効率重視、スピード重視、時間効率
- ・臨機応変力で仕事
- ・新しもの好き
- ・食べることが大好き



イベントで沖縄をPRする所長

市場のトレンド・ニーズ

- ・日本好きな人が多く、訪日リピーターが約88パーセントと非常に多い。日本への来訪10回以上が約3割に上る。（参考：2019訪日外国人消費動向調査）
- ・沖縄への訪問リピーターは約40パーセント。訪問者の約9割がFITである。（参考：令和元年度外国人観光客実態調査）
- ・香港には世界中の商品が集まっている。日本産も既に様々な商品が流通しているので、価格競争が激しい。
- ・飲食業種別シェアでは日本料理店が8.1%を占める（2021年）。
- ・コロナ渦中にカフェブームが到来し、新しいカフェが急増した。
- ・スタッフの肌感覚では、焼き肉・鍋・おまかせ（寿司）等が人気でお店が増えている。
- ・2018年にデビューした香港初の大規模男性グループMIRROR（ミラー）が大人気。駅や屋外看板にはMIRRORのメンバーを起用した広告が並び、社会現象ともいえるほど香港で非常に大きな影響力がある。

沖縄の認知度、販売されている主な県産品

- ・香港の百貨店や小売店では、多くの県産品が定番化している。
- ・販売されている主な県産品は、シークワサー、パイナップル、マンゴー、黒糖、塩、紅芋、ゴーヤー、オクラ、トマト、もずく、海ぶどう、たまご、島豆腐、沖縄そば、牛肉、泡盛、ビール、加工品等

泡盛について

和食の広がりとともに輸出額が年々拡大する日本酒に対して、長い歴史を持ちながらも輸出額が停滞している泡盛については「県・民間・関係各所」が一体となって香港におけるプロモーション等を通じた認知度向上及び販路・輸出拡大に向けた取組を行っています。

具体的には、事務所単独イベントはもちろんのこと、昨年度香港にオープンした海外初となる泡盛専門bar「AWAAWA」や現地ディストリビューターとのコラボイベント、九州各県香港事務所（熊本県・福岡県・宮崎県・鹿児島県）と共同で各種活動を実施しています。



事務所単独イベント（県産食材とのペアリング）



泡盛専門barAWAAWA グランドオープン



香港内のレストラン6か所をジャック（awamori hijacks）



焼酎・泡盛分科会共同出展（Hong Kong Cocktail Festival）
詳しくはこちらの動画↑

泡盛カクテルコンペティション

泡盛の伝統的な飲み方（ストレート、ロック、水割りなど）だけでなく、多くの香港人に泡盛の様々な飲み方を提案する為、カクテルコンペティションを開催しました。泡盛を広く知ってもらうには、特にバーテンダーへの泡盛知識のインプット、そしてそのアウトプットが鍵になると考え、

- (1) バーテンダーへの泡盛講座
- (2) 座学で学んだ泡盛を使用したカクテルの実演 & 専門家による1次2次・審査（16人中上位3人通過）
- (3) チケットを販売し、最終選考に進んだ3人から来客者の投票によって優勝者を決定、というプロセスに沿って展開しました。

イベント当日は、110名程度の来場があり（最大90名を予定していた）中には、多くの有名バーテンダーがお客様として来場するなど非常に強い発信となりました。

焼酎・泡盛分科会による共同イベント

香港では未だ焼酎・泡盛の認知度が低いため、生産各県である九州各県香港事務所と香港日本産食品等輸入拡大協議会の下に「焼酎・泡盛分科会」を設置し共同で活動しています。具体的には、6月にイギリスの高級雑誌「Tatler」主催による「Hong Kong Cocktail Festival」に共同出展、出展ブースの中では最も早くチケットを完売しています。

また、10月にはTHE HARI HOTELにおいて約1か月焼酎・泡盛と各県食材を使用したペアリングイベントの実施し、11月1日（焼酎・泡盛の日）には、在香港日本国総領事兼大使公邸において焼酎・泡盛の普及に資する方々を対象に焼酎・泡盛のストーリーを伝えてデモンストレーションを行うなど、カクテルとしての可能性をPRする事でbarなどでの普及を狙った活動を行う予定です。

台北事務所

■基本情報

- ・設立：1990年5月21日
- ・住所：台北市中山区松江路148号4階E室
- ・人員体制：所長1名、副所長1名、スタッフ3名
※琉球大学サテライトオフィスとして上記以外にスタッフ1名
- ・対応エリア：台湾全土



台湾美食展での舞台PR



台北事務所スタッフ

■台湾市場について

基本情報

- ・面積：約3万6千km² (九州の0.8倍ほど)
- ・人口：約2,340万人 (2021年)
- ・主要都市：台北、台中、高雄
- ・言語：中国語 (繁体字)、台湾語、英語など
- ・実質経済成長率：6.28% (2021年)
- ・主要貿易相手先 (2020年)
輸出：1位 中国・2位 米国・3位 日本
輸入：1位 中国・2位 日本・3位 米国
資料出所：2020 台湾の経済DATA BOOK (公財) 日本台湾交流協会ほか

ビジネス環境

- ・現地に進出している日系企業が多く、日本語を話せるスタッフが多い。
- ・スピード感と熱意を持った方が多い。
- ・組織間のMOU (覚書) の締結を通しての関係構築を好む。
- ・連絡手段はビジネスにおいてもLINEの場合が多い。
- ・親日家が多い。
- ・日本や沖縄を旅行した人も多いため各市場の知見を有している。
- ・SNSではフェイスブックの普及・利用率が高い。
(経営者同士のコミュニティもフェイスブックで構築されているケースが多い。)
- ・食べるのが大好き (タピオカドリンクやデザートを含め飲食産業が盛ん。)

沖縄の認知度・販売されている主な商品

「沖縄県」の認知度は非常に高く、沖縄ブランドとして台湾市場でも深く浸透している商品として、黒糖・塩・ウコン・ビール・泡盛があります。

現地台湾のSOGOや三越、ドン・キホーテといった日系のデパートや雑貨店の他、一部商品については、地元スーパーでも取り扱われています。

オリオンビールに関しては、ビール以外のチューハイ等も含め、現地のセブンイレブンやファミリーマートで展開されているだけでなく、SNSや、居酒屋を貸し切ったプロモーションイベント等、通年を通して大々的に販促活動が行われています。



物産紹介の様子

「日台観光サミット」と意外な双方の観光事情

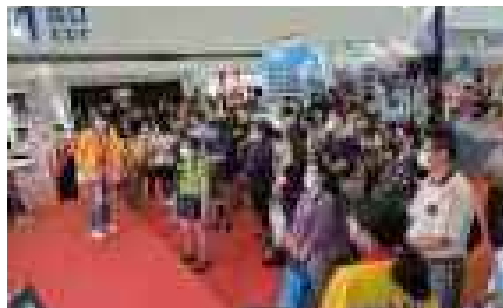
2022年9月2日、トラベルバブル方式を利用し、日本と台湾の観光交流促進を図る「2022 日台観光サミット in 桃園」が桃園市内のホテルで開催されました。

当サミットは2019年に富山県で開かれて以来、3年ぶりの開催です。日本側からは日本観光振興協会会長ら代表団43人が訪台し出席されました。

このサミットの中で、台湾側の要人からは、「2019年に日本を訪問した台湾の旅行者は延べ約491万人にのぼり約5人に1人が日本を訪日した一方、日本を訪れた台湾からの観光客は約217万人に留まっていることが課題」との発言がありました。今後は、双方の渡航解禁を見据え、より一層魅力的な観光地づくりに努め、これまでよりも多くの日本人観光客を出迎えたいとのことでした。



日台観光サミット



ITF (台北国際旅行博)



ITF (台北国際旅行博)

コロナ禍前の渡航状況と沖縄旅行への思い

2019年に台湾から沖縄県を訪れた観光客は約94万人に上り、外国人観光客全体の約30%程度となっています。

2022年5月に実施されたアンケート調査では、渡航解禁後に行きたい国の順位は、1位：日本、2位：韓国、3位：タイとなりました。また、日本の中でどの都道府県を訪れたいかという質問には、沖縄県と答えた方が最多でした。

(出所：JWIMARKETING (本社台北市) 2022年5月)

なお、台湾から訪日するリピーター率も85.6% (2019) と沖縄及び日本を再度訪れていただく方の割合も多くなっています。

(出所：令和元年度訪日外国人動向調査)

台北事務所が強化する沖縄観光 PR イベント

台北事務所では、渡航解禁に向け、観光PRイベントへの参加と、現地各航空会社及び旅行会社への情報収集・連携に力を入れております。

通年を通して観光誘客のPRが可能なイベントは多く、例えば台北・台中・高雄で開催される旅行博覧会、航空会社主催の観光イベント、ITF (台北国際旅行博) 等、多くのイベントが開催されております。沖縄県台北事務所では、観光PRイベントに参加しながら、現場でアンケートも行っております。

コロナ禍が影響してか、今後、沖縄へ旅行する際に、期待するコンテンツとしては「キャンプ」、「自然体験」、「マリナクティビティ」などが多く挙げられており、これらの関連情報を現地イベントの参加を通して発信しています。

在台湾沖縄県人会の取り組み

在台湾沖縄県人会は、1992年11月設立。今年で設立30年の節目を迎えます。2022年5月6日現在、会員の総数は174人、一般会員52人のほか、留学生を中心に学生会員122人が在籍しています。

県人会事務局は、会員のネットワーク構築と連絡体制の整備にも尽力しており、2022年9月に台湾東部で起きた地震では、安否確認に県人会のLINEグループのネットワークが活用され、事務局では「県系人に怪我人なし」の情報を速やかに得ることが出来ました。

また、沖縄から台湾に新規で留学することになった学生を対象に説明会を開催するなど、交流会も含め幅広い活動を行っています。



沖縄県人会懇親会

在台湾沖縄県人会 HP



シンガポール事務所

■基本情報

- ・設立：2015年4月1日
- ・住所：1 North Bridge Road #06-22 High Street Centre, Singapore
- ・人員体制：所長1名、スタッフ3名
- ・対応エリア：シンガポールをはじめとする ASEAN 地域、インド、オーストラリア



シンガポール事務所スタッフ



NATAS シンガポール旅行博

■シンガポール市場について

基本情報

- ・面積：725.7km² (2020年末時点)
 - ・人口：545.4万人 (2021年6月)
 - ・民族：中国系74.3%、マレー系13.5%、インド系9.0%、その他3.2%
 - ・在留邦人：36,585人 (36,797人)
(2020年10月現在、括弧内は前年)
 - ・日系企業：795社
(2021年4月、日本商工会議所会員数)
 - ・GDP：3,743億米ドル/世界38位 (2020年、IMF)
 - ・一人当たりGDP：59,795億米ドル/
世界8位 (2020年IMF)
- 沖縄からの飲食料品輸出状況 463百万円
- | | |
|-----------|--------|
| 肉類及び同調製品 | 184百万円 |
| その他の調製食料品 | 78百万円 |
| 魚介類及び同調製品 | 63百万円 |

生活環境

- ・富裕層が多い
- ・世界一の学力
- ・教育政策 (全体の予算全体の約12%)

ビジネス環境

- ・シンガポールGDP内訳：サービス業 63.7%、製造業26.1%、その他 10.2%
- ・法人税率：17% アジアで2番目の低税率
- ・世界競争力ランキング2022-第3位(前年5位)
- ・ハイテク分野のスタートアップ企業：3,800社
- ・産学連携によるイノベーション産業
- ・スマート国家構想、ICT技術の活用
- ・環境行動計画「グリーン・プラン2030」
- ・アジアの都市型農業 (アグリテック) 自給率向上

市場トレンド

<観光>

- ・沖縄県の知名度は高い
- ・訪日意欲調査で訪問したい地域が北海道に次いで2位 (JNTO調査)

<日本食>

- ・日本食人気で1,252店舗(日本大使館)
- ・「OMAKASE」など高単価コース料理が人気
- ・シンガポールでは地方という概念がないため「〇〇県産」というより、「Made・In・Japan」が重要視される
「Made・In・Japan=高価格」



「価格」と「品質」を両立したコストパフォーマンスのよい商材の提案が必要

<健康関連>

- ・代替肉/培養肉の台頭
- ・健康意識 2022年度末より甘味飲料などの栄養価表示制度の導入
- ・健康志向の高まりから、減塩商材や健康食品に販路開拓の可能性

<その他>

- ・濃い味付け・スパイシー・甘いものを好む
- ・スイーツ (特に北海道産) が人気

シンガポールでの定番沖縄県産品

- ・酒類 (ビール、泡盛、泡盛リキュール)
- ・黒糖 (かち割り黒糖、粉黒糖、黒蜜など)
- ・塩
- ・シークワサー
- ・紅芋 (加工用のペースト)
- ・ゴーヤーなどの青果 (旬のモノ中心)
- ・マグロなどの鮮魚
- ・もずくや海ぶどうなどの海藻類など

観光誘客への取組み

シンガポールやASEAN地域において大きな魅力のひとつでもある観光地としての沖縄をPRすべく旅行博などへの出展を行っています。

沖縄の知名度も年々上がり、多くの人が沖縄に行きたいという声を聞いています。

会場ステージや沖縄ブースではコロナ禍で沖縄に訪問できない方々も多いため、三線の音色や歌を鳴り響かせ、少しでも沖縄の雰囲気を感じさせるようにしました。

また、コロナ禍では、自由に往来が出来ないため、オンラインなどでの沖縄観光のPRを行いました。これまで、オンラインイベントで、北谷アメリカンビレッジのインスタスポットや人気飲食店などの紹介や、ダイビングスポットでは、沖縄のダイバーとシンガポールのダイビングショップをオンラインでつなぎ、シンガポールでダイビング免許を取得し、沖縄にダイビングへ行く多くの方に視聴いただきました。



メニュー提案会 @バンコク

県産品の販路拡大 (小売店や飲食店での沖縄フェア)

沖縄×シンガポールをコンセプトとして、泡盛や塩、黒糖、紅芋などを使い、現地にあった商品開発を行ってもらい県産品のPRを行っています。

泡盛では、人気レストランやBarでの店舗オリジナルカクテルやサングリアのメニューを作り、ベースとして泡盛を使用して頂いています。店舗ではバーテンダー等が泡盛の説明を行い、お客様により深く泡盛を知ってもらい、認知度の向上を図りました。

プロモーション後でも、多くの店舗で定番商品として取り扱ってもらっており、人気商品のひとつとなっているカクテル「アワモリータ」は、沖縄県産シークワーサーや県産のお塩なども使用されています。

塩や黒糖、紅芋ではデザートやアイスクリームの商材として使用され、人気が出ています。

特に、若者に人気のカフェチェーンでは、紅芋アイスクリームとワッフルのセットが人気となっており、新たな紅芋を使ったデザートやシークワーサーを使った商品も販売されており、今後もさらに増やしていく予定です。



泡盛使用のカクテル



Fun From Home @アメリカンビレッジ



Hvala Singapore 紅芋使用デザート

海外展開支援メニュー

■各海外事務所・駐在員の活用による支援

- ・現地情報の収集・提供
- ・面談アポイント
- ・現地での事業推進のサポート
- ・福州（中国福建省）における貸しオフィス提供（有料）



■沖縄国際物流ハブ活用推進事業

- ・沖縄県産品の海外販路拡大を図るための渡航支援、販売促進、商品開発支援等



■アジア・ビジネス・ネットワーク事業

- ・沖縄と海外のビジネス交流を促進するためのビジネスマッチング、ネットワーク構築等



問い合わせ先

沖縄県産業振興公社 海外・ビジネス支援課

TEL：098-859-6238 E-mail:kaigai@okinawa-ric.or.jp



海外情報をもっと知りたい方はFacebookをチェック 



＜参考＞ 第1次沖繩振興開発計画から沖繩21世紀ビジョン基本計画までの動き

期間	計画	時代背景	制度	本県の主要事業
1972年～ 1981年 (S47年～ S56年)	第1次 沖繩振興開発計画 ・本土との格差是正 ・自立的発展の基礎条件整備	・高度成長の終わり →安定成長時代へ ・為替変動相場制への移行 ・オイルショック(1次、2次) ・スタグレーション ・ベトナム戦争の終結 ・日米貿易摩擦(鉄鋼・TV) ・排他的経済水域の設定	・工業開発地区の創設 ・自由貿易地区の創設	・沖繩国際博覧会 ・空港、港湾、道路等の各種社会資本の整備開始 ・琉球大学医学部設置 ・県立病院(宮古他2) ・沖繩自動車道(那覇-石川) ・離島空港、港湾、道路 ・離島電気供給施設 ・ダム建設、工業用水道 ・農業基盤整備開始
1982年～ 1991年 (S57年～ H3年)	第2次 沖繩振興開発計画 ・本土との格差是正 ・自立的発展の基礎条件整備	・レーガリズム ・日米円ドル委員会 ・プラザ合意、日米構造協議、円高、空洞化 ・株高、地価高騰 ・冷戦終結 ・日米貿易摩擦 (自動車・半導体・TVR)	・自由貿易地域の指定 (S62.12)	・沖繩海邦国体 ・県立芸術大学、コンベンションセンター、県庁舎 ・離島架橋(3カ所) ・離島海水淡化施設(5カ所) ・泊大橋、那覇空港拡張 ・中城工業団地 ・ウミバエ根絶 ・北谷美浜地区整備
1992年～ 2001年 (H4年～ H13年)	第3次 沖繩振興開発計画 ・本土との格差是正 ・自立的発展の基礎条件の整備 ・我が国の社会経済等の発展に寄与する地域として整備	・バブル崩壊後、長期不況 ・デフレ、総合経済対策 ・大競争時代の到来 ・55年体制崩壊、連立政権時代 ・消費税の導入 ・不良債権問題 ・ネット社会到来 ・アジア金融危機 ・9.11テロ	・航空機燃料税等の軽減措置の創設(H9.7) ・情報通信産業振興地域の創設(H10.4) ・観光振興地域の創設(H10.4) ・特別自由貿易地域の創設(H11.3指定)	・沖繩サミット ・全国植樹祭、平和の礎 ・首里城公園、部瀬名 ・名城大学、職業訓練大学 ・名桜大学、職業訓練大学 ・本土-離島直行便 ・那覇空港ターミナルビル ・離島架橋、離島空港等 ・久茂地市街地再開発 ・新都心地区整備
2002年～ 2011年 (H14年～ H23年)	沖繩振興計画 ・自立的発展の基礎条件整備し、豊かな地域社会を形成 ・我が国ひいてはアジア・太平洋地域の発展に寄与する地域として整備	・財政逼迫、構造改革 ・三位一体の改革、地方分権 ・グローバル化 ・イラク戦争 ・人口減少、少子高齢化 ・世界的な経済危機 ・東日本大震災	・情報通信産業特別地区の創設(H14.4) ・金融業務特別地区の創設(H14.4) ・産業高度化地区の創設(H14.4)	・沖繩都市モノレール ・古宇利架橋 ・高等専門学校開学 ・沖繩科学技術大学院大学 ・博物館、美術館、南部医療センター ・MIC誘致開催推進事業 ・新通信工ト低減化支援事業 ・沖繩新産業創出投資事業
2012年～ 2021年 (H24年～ R3年)	沖繩21世紀ビジョン基本計画 ・自立的発展の基礎条件整備し、豊かな地域社会を形成 ・我が国ひいてはアジア・太平洋地域の発展に寄与する地域として整備	・アヘミクス始動、異次元緩和で円安・株高 ・2020年東京五輪・パラリンピック決定 ・外国人観光客激増 ・日銀、マイナス金利初導入 ・日EU経済連携協定(EPA)の交渉妥結 ・TPP協定交渉の発効 ・年号「令和」へ	・国際物流拠点産業集積地域の創設(H24.4) ・経済金融活性化特別地区の創設(H26.4) ・跡地利用推進法による特別措置創設(H24.4)	・新石垣空港開港 ・アフェシテ地区画整理事業 ・子どもの貧困対策事業 ・離島住民等交通コスト負担軽減事業 ・クルーズ船受入体制整備 ・沖繩都市モノレール延長事業 ・那覇空港滑走路増設

海外ネットワークに関する万国津梁会議 概要図

課題1

若者の参加低下・世代間ギャップ

進行中

- a. #uchina1000
- b. 次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業
- c. 移民の歴史啓発事業
- d. 世界若者ウチナーチュ大会
- e. ニーセーターツアー等

分析結果

若年層が沖縄の文化継承活動を実施する傾向にあった



提言1

若者が沖縄の文化継承活動により多く参加し、世代間の連携を促進するため

- a. 沖縄文化のオンライン・オンデマンド教室の促進
- b. 世界のウチナーチュ(老若男女)のオンライン交流の促進

課題2

ウチナーチュの意識・アイデンティティの低下

進行中

- a. Worldwide Uchinanchu Network サイト
- b. #世界のウチナーチュ(#sekainouchinanchu)
- c. 世界のウチナーチュの日関連事業

分析結果

沖縄から遠い地域(北南米)でウチナーチュ事業が実施される傾向があった



提言2

“ウチナーチュ”としての意識を高めるため

- a. ウチナーチュ意識の「見える化」を促進
- b. 「ネット」ワークから「ノット」ワークへの転換
- c. WUNをネット上のウチナーチュ・プラットフォームの拠点に
- d. 「世界のウチナーチュの日」を前に移民学習の機会を奨励

課題3

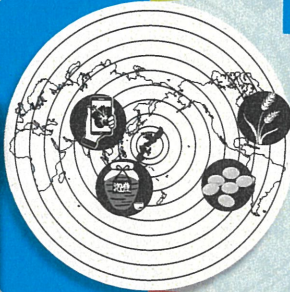
ウチナーネットワークの有効活用について

進行中

- a. WUB Network
- b. 沖縄の経済活性化を目的とした「Okinawa to 沖縄プロジェクト」等
- c. 海外県人会・県内企業と県海外事務所との連携
- d. ウチナー民間大使との連携
- e. JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業の活用

分析結果

県内・遠隔地域(北南米)の団体が「沖縄の自立的発展に寄与できる」と回答



提言3

ウチナーネットワークが沖縄経済の自立的発展に寄与するため

- a. ウチナーネット(ノット)ワークでは信頼関係の構築が「肝心」
- b. つなぎ方次第で大いに活用できる
- c. 活躍する海外人材(海外県系人)と県内企業とのきめ細かなマッチング
- d. ビジネスの展開を沖縄のネットワークの価値観に沿ったものへ
- e. 海外県系人ビジネスの特別窓口を県庁内に設置

課題4

海外ネットワークの県内活動拠点

進行中

- a. 世界ウチナーチュセンター設立支援委員会
- b. 次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業

分析結果

特に「人的ネットワークを繋ぐ」、「情報の集約と発信する」機能を期待



提言4

沖縄県内に海外ネットワークの活動拠点を設置・定着させるため

- a. 沖縄県内にウチナーチュ・プラットフォームの「場」を設置
- b. 海外の沖縄県系社会とネットワークを持つ団体との連携を推進
- c. 県庁内の情報共有(横の連携)と情報継承(アーカイブ)の強化

全課題



共通する提言

- a. 関心や専門性のある分野・課題で様々な繋がりを持つ
- b. ウチナーネットワークの活用の多様なあり方を実践する